

国土交通省

水防災意識社会再構築ビジョン

平成27年8月関東・東北豪雨災害では、皇都川において洪水や堤防決壊等により浸水戸数は約一万棟、孤立救助者数は約四千八百人となる等、甚大な被害が発生しました。

これ踏まえ、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して「大規模災害に対する防災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成27年12月10日「大規模災害に対する防災のための治水対策のあり方について」社会意識の革新による「水防災意識社会」の再構築に向けて一が寄寄せました。

この書冊では、「施設的能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」と意識を革新し、社会全体で洪水に備える必要があるとしています。

この書冊を踏まえ、平成27年12月10日に「水防災意識社会再構築ビジョン」を策定しました。「水防災意識社会再構築ビジョン」では、全ての流域河川とその流域人口(100水系、720市町村)において、平成32年度を目途に「水防災意識社会」を再構築する取組を行います。

詳細サイトはこちら

水防災意識社会再構築ビジョンについて(平成27年12月11日 PDF:1081KB)
 水防災意識社会再構築ビジョン紹介映像(平成28年11月10日 MP4:51.7MB)
 協議会情報-取組事例(No.30-36)を更新しました(2017.1.16)
 水防災意識社会再構築ビジョンの取組効果事例(No.1-6)を掲載しました(2016.11.10)

協議会情報(取組状況)

水防災意識社会の再構築に向け、全国各地で河川管理者・自治体関係・行政機関等からなる協議会を設置して、防災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に進めています。ここでは、各地域の協議会の情報をご紹介します。

北海道 | 東北 | 関東 | 北陸 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州

各地域の事例

各地域の協議会の活動の様子や、表層的な取組事例、また、水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組による効果事例をご紹介します。地域での取組や、ご自身の防災意識の向上にお役立てください。各事例はこちら

取組事例(2017.1.16更新分)

36-「本明川タイムライン検討会」発足式-第1回の開催(九州・本朝川)
 35-プロジェクションマッピングを用いた洪水浸水想定区域の説明(九州・五ヶ瀬川)
 34-住民タイムライン作成のための第4回ワークショップの実施(四国・土器川)
 33-「先駆から継承」水防技術を伝承→平成28年度水防技術基礎講座(取組会場：徳島川、開川、高瀬寺川)
 32-防災知識普及のための報道関係者向け説明会を実施(東北・最上川上流)
 31-避難路を歩きながら学ぶ防災教育(北海道・登別川)
 30-ミズから命を守る「川の防災学習会」を実施(北海道・常呂川)

効果事例(2016.11.10更新分)

1-事前準備・関係機関間との綿密な水位等の情報共有(近畿・由良川)
 2-早期のタイムライン始動と関係機関の迅速な情報共有(近畿・熊野川)
 3-継続的な訓練に基づく迅速な排水活動(中部・狩野川)
 4-継続的な排水訓練の実施・議論による迅速な排水活動(関東・江川)
 5-タイムライン策定等の事前準備による円滑な避難行動(関東・小野川)
 6-出水時の市町の適切な行動への反映(関東・小長川)
 7-台風接近に備え早期に「避難準備情報」を発表(東北・橋本川)
 8-「ホットライン」タイムライン活用で円滑に避難勧告を発令(北海道・常呂川)

洪水状況(8/21 6:00)

ハード対策とソフト対策の一体推進

水防災意識社会再構築ビジョンに基づき、全国各地でハード対策・ソフト対策が一体となった取り組みを推進します。ここでは、その概要やポイントについてご覧いただけます。

ハード対策のポイント

決壊までの時間を少しでも延ばす
 洪水氾濫を未然に防ぐ対策
 危機管理型ハード対策

ソフト対策のポイント

住民が自らリスクを察知し、自ら考え行動するための情報を整備
 早期の立退き避難が必要な家屋倒壊等危険想定区域等の公表
 住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
 事前の防災行動計画(タイムライン)の策定、訓練の実施
 スマートフォン等によるプッシュ型の洪水情報の配信

国土交通省(法人番号2000012100001) [[アクセス情報](#)・[お問い合わせ](#)]
 〒100-8918 東京都千代田区民権1-3(代表電話) 03-5253-6111
[プライバシーポリシー](#) [リンク管理権・免責事項について](#) [関連リンク集](#)
[国土交通省 ソーシャルメディア関連リンク集](#)

国土交通省 国土保全部 水管理課

MLIT
 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 Copyright © 2016 MLIT Japan. All Rights Reserved.